

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 佐藤 昌司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 佐藤 昌司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	8,844,022	10,003,505	19,417,166
経常利益	(千円)	42,175	720,165	764,693
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	5,126	470,316	489,374
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,896,019	1,901,969	1,901,969
発行済株式総数	(株)	34,651,000	34,736,000	34,736,000
純資産額	(千円)	5,378,950	6,035,543	5,885,216
総資産額	(千円)	13,448,927	13,908,171	14,381,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.15	14.57	15.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	14.56	15.16
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	40.0	43.4	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	354,400	547,794	359,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	71,363	133,883	39,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	754,786	263,491	316,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,305,406	2,044,101	1,893,680

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.68	7.38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期のわが国経済は、国内需要に牽引され非製造業の生産活動は拡大が続いているものの、輸出の下振れに起因した製造業の弱さを背景に、停滞感の強い状況となっております。しかしながら、企業は積極的な設備投資姿勢を維持しており、非製造業は人手不足の深刻化と働き方改革を背景に、省力化・合理化投資の動きが進んでおります。製造業も、老朽化した設備の更新ニーズから工場の建て替えが活発化しており、これらは潜在的な投資需要は強いことから、今後も製造業の投資マインドが大きく下振れる可能性は小さいと思われまます。個人消費は、10月に予定されている消費増税後、駆け込み需要の反動減を均すよう政府による経済対策が一定程度効くとみられますが、先行きは楽観できないと思われまます。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界は、住宅着工の動向については、持家は6月まで前年同月比では9か月連続の増加（前年同月比12.9%増）となったものの、分譲マンションは前年同月比では2か月ぶりの増加（前年同月比4.2%増）、建築物の動向については、民間非居住建築物は6月は前年同月と比較すると、倉庫は増加したものの、事務所、店舗、及び工場が減少したため、全体で減少となりました。

このような状況のもと、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に「アクアフォーム®」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。当第2四半期累計期間においては、戸建住宅部門は、住宅着工戸数の増加の影響と「アクアフォーム®」の商品力及び施工力を生かした営業展開が奏功したことから、売上高は前年同期比で14.0%増加しました。建築物部門においては、東京オリンピック関連物件の着工が本格化している影響から受注状況は引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比で28.2%増加しました。その他の部門においては、副資材において売上高は前年同期比で17.1%の増加となりましたが、機械販売においては前年同期比で71.2%の減少、原料販売は前年の原料の供給不足が回復したことから、前年同期比で110.2%の増加となりました。

利益面においては、昨年後半になってアクアフォーム®の原料であるイソシアネートにおいて、供給不足の解消による価格の低下もあり、営業利益は前年同期より大幅に改善いたしました（前年同期比1502.9%増）。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、10,003百万円（前年同期比13.1%増）となりました。営業利益につきましては、722百万円（前年同期比1502.9%増）となり、経常利益は720百万円（前年同期比1607.6%増）となり、四半期純利益につきましては470百万円（前年同期は5百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は13,908百万円(前事業年度末比3.3%減)となり、前事業年度末に比べ473百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は10,422百万円(前事業年度末比5.1%減)となり、前事業年度末に比べ559百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金242百万円、未収入金715百万円が回収により減少したことに対し、現金及び預金が150百万円増加、たな卸資産が327百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は3,485百万円(前事業年度末比2.5%増)となり、前事業年度末に比べ、86百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新潟営業所建設用地の取得による土地54百万円、及び建物の建設仮定の41百万円の増加、及び会計基準の改正による繰延税金資産の区分変更による77百万円の増加に対し、減価償却による資産の減少が78百万円あったことによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は7,872百万円(前事業年度末比7.3%減)となり、前事業年度末に比べ623百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は7,749百万円(前事業年度末比6.3%減)となり、前事業年度末に比べ516百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、繁忙期が過ぎて仕入債務が減少したことによる買掛金の1,051百万円減少に対し、短期借入金が160百万円増加したこと、当第2四半期累計期間における利益回復により未払法人税等が219百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は123百万円(前事業年度末比46.6%減)となり、前事業年度末に比べ107百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が1年以内返済予定の長期借入金への振替により99百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は6,035百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が470百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が322百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、43.4%(前事業年度末比2.5%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、150百万円増加し、2,044百万円(前年同四半期2,305百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は547百万円(前年同四半期は354百万円の減少)となりました。これは主に税引前四半期純利益721百万円に加え、減価償却費78百万円、売上債権の減少242百万円、未収入金の減少710百万円、による資金の増加の一方、たな卸資産の増加327百万円、仕入債務の減少1,051百万円、法人税等の支払71百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は133百万円(前年同四半期は71百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得104百万円、無形固定資産の取得29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は263百万円(前年同四半期は754百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払いによる支出322百万円に対し、短期借入金の純増減額160百万円などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,736,000	34,736,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,736,000	34,736,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	34,736,000	-	1,901,969	-	1,881,969

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,700,000	54.8
中村 文隆	愛知県名古屋市瑞穂区	2,000,700	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,340,400	4.2
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人みずほ銀行決済営業部部長佐古 智明)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,212,900	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	888,800	2.7
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部長 石川 潤)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	879,360	2.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	746,200	2.3
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	679,800	2.1
AEGON CUSTODY BV RE MM EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部長 石川 潤)	AEGON PLEIN 50 THE HAGUE NL 2591 TV (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	530,200	1.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サック証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	391,237	1.2
計	-	26,369,597	81.7

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,459,628株があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,340,400 株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 888,800 株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,459,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,274,300	322,743	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,100		
発行済株式総数	34,736,000		
総株主の議決権		322,743	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本アクア	東京都港区港南二丁目16番2号	2,459,600		2,459,600	7.1
計		2,459,600		2,459,600	7.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,680	2,044,101
受取手形及び売掛金	4,622,883	4,379,912
たな卸資産	1,224,442	1,551,574
未収入金	3,071,325	2,355,929
その他	189,901	110,230
貸倒引当金	20,155	19,454
流動資産合計	10,982,077	10,422,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,839	1,678,687
土地	1,168,816	1,222,830
その他(純額)	206,114	218,713
有形固定資産合計	3,097,770	3,120,230
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	64,485	90,555
無形固定資産合計	79,485	105,555
投資その他の資産		
その他	223,478	265,082
貸倒引当金	1,039	4,991
投資その他の資産合計	222,438	260,091
固定資産合計	3,399,694	3,485,878
資産合計	14,381,771	13,908,171

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,042,709	3,990,978
短期借入金	2,440,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	9,463	9,536
未払法人税等	92,787	312,519
賞与引当金	17,888	20,618
その他	464,194	616,710
流動負債合計	8,266,243	7,749,563
固定負債		
長期借入金	136,800	37,200
リース債務	27,636	22,850
資産除去債務	38,634	38,747
その他	27,241	24,266
固定負債合計	230,312	123,064
負債合計	8,496,555	7,872,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,901,969	1,901,969
資本剰余金	1,881,969	1,882,109
利益剰余金	3,313,973	3,461,580
自己株式	1,212,780	1,210,137
株主資本合計	5,885,132	6,035,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	21
評価・換算差額等合計	83	21
純資産合計	5,885,216	6,035,543
負債純資産合計	14,381,771	13,908,171

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,844,022	10,003,505
売上原価	7,246,617	7,631,111
売上総利益	1,597,404	2,372,393
販売費及び一般管理費	1,552,308	1,649,545
営業利益	45,096	722,847
営業外収益		
受取利息	2,017	2,988
受取保険金	6,515	5,055
その他	2,479	4,524
営業外収益合計	11,012	12,568
営業外費用		
支払利息	4,635	4,923
売上割引	8,680	10,288
その他	618	38
営業外費用合計	13,934	15,250
経常利益	42,175	720,165
特別利益		
固定資産売却益	1,053	1,955
特別利益合計	1,053	1,955
特別損失		
固定資産除売却損	4,098	616
特別損失合計	4,098	616
税引前四半期純利益	39,130	721,504
法人税、住民税及び事業税	19,858	280,778
法人税等調整額	24,398	29,591
法人税等合計	44,256	251,187
四半期純利益又は四半期純損失()	5,126	470,316

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,130	721,504
減価償却費	77,291	78,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,242	3,250
賞与引当金の増減額(は減少)	174	2,729
受取利息	2,017	2,988
支払利息	4,635	4,923
受取保険金	6,515	5,055
固定資産除売却損益(は益)	3,044	1,339
売上債権の増減額(は増加)	6,219	242,970
たな卸資産の増減額(は増加)	340,445	327,132
仕入債務の増減額(は減少)	89,576	1,051,731
未収入金の増減額(は増加)	70,280	710,142
その他	96,905	240,876
小計	307,286	616,557
利息及び配当金の受取額	2,017	2,988
利息の支払額	4,635	4,923
保険金の受取額	6,515	5,055
法人税等の支払額	51,011	71,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,400	547,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,988	104,414
有形固定資産の売却による収入	3,026	6,303
無形固定資産の取得による支出	12,800	29,420
投資有価証券の取得による支出	60	79
その他	4,541	6,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,363	133,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	965,000	160,000
長期借入金の返済による支出	99,600	99,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,159	4,713
セール・アンド・リースバックによる収入	25,826	3,536
株式の発行による収入	4,340	-
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	128,620	322,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,786	263,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,022	150,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,384	1,893,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,305,406	2,044,101

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
商品	188,350千円	342,970千円
仕掛品	150,609 "	150,358 "
原材料及び貯蔵品	885,483 "	1,058,245 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
給与及び手当	529,721千円	556,495千円
賞与引当金繰入額	13,488 "	14,566 "
貸倒引当金繰入額	1,234 "	6,005 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,305,406千円	2,044,101千円
現金及び現金同等物	2,305,406 "	2,044,101 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	128,620	4.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2018年1月31日に消却完了しております。この結果、当第2四半期累計期間において、利益剰余金が787,200千円、自己株式が787,200千円それぞれ減少し、当第2四半期会計期間末において利益剰余金が2,819,473千円、自己株式が1,212,780千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	322,710	10.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第1部への市場変更記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円15銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	5,126	470,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	5,126	470,316
普通株式の期中平均株式数(株)	32,174,657	32,272,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		17,341
(うち、新株予約権(株))		(17,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

株式会社 日本 ア ク ア
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの2019年1月1日から2019年12月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アクアの2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。